

令和4年さいたま市議会
2月定例会議案

さいたま市下水道事業会計補正予算 及び補正予算説明書

令和3年度さいたま市下水道事業会計補正予算(第3号)

(総則)

第1条 令和3年度さいたま市下水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和3年度さいたま市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業収益	25,797,096	11,241	25,808,337
第2項 営業外収益	3,215,322	11,241	3,226,563

支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業費用	24,788,563	151,872	24,940,435
第1項 営業費用	22,345,675	△ 5,791	22,339,884
第2項 営業外費用	2,432,888	157,663	2,590,551

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,603,658千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額701,425千円、過年度分損益勘定留保資金132,339千円、当年度分損益勘定留保資金10,296,686千円、建設改良積立金473,208千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的収入	12,355,783	△ 129,153	12,226,630
第1項 企業債	11,311,100	△ 126,800	11,184,300
第3項 国庫補助金	461,400	72,330	533,730
第4項 負担金	279,858	△ 74,683	205,175

支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	23,979,968	△ 149,680	23,830,288
第1項 建設改良費	12,026,724	△ 149,680	11,877,044

(継続費)

第4条 継続費を次のとおり改める。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設改 良費	岩槻諏訪公園 調整池整備事業	3,260,000	元	230,000	2,930,000	元	230,000
				2	800,000		2	800,000
				3	840,000		3	840,000
				4	1,390,000		4	1,060,000

(企業債)

第5条 予算第7条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
公共下水道事業	9,388,900千円	△ 126,800千円	9,262,100千円
合計	11,311,100千円	△ 126,800千円	11,184,300千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第10条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費のうち(1)職員給与費を1,345,459千円に改める。

令和4年2月1日提出

さいたま市長 清水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和3年度さいたま市下水道事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	下水道事業収益		25,797,096	11,241	25,808,337		
	2	営業外収益	3,215,322	11,241	3,226,563		
		1	長期前受金戻入	3,208,482	11,241	3,219,723	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	下水道事業費用		24,788,563	151,872	24,940,435		
	1	営業費用	22,345,675	△ 5,791	22,339,884		
		1	管 き よ 費	759,574	△ 5,100	754,474	委託料 修繕費 △ 1,100 △ 4,000
		2	ポンプ場費	733,381	△ 29,000	704,381	委託料 △ 29,000
		5	流域下水道維持 管理負担金	5,211,056	38,748	5,249,804	
		6	普及指導費	31,408	△ 2,909	28,499	報酬、手当、法定福利費 △ 2,909
		9	総 係 費	63,735	△ 7,530	56,205	貸倒引当金繰入額 △ 7,530
	2	営業外費用	2,432,888	157,663	2,590,551		
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,355,299	△ 41,625	2,313,674	企業債利息 △ 41,625
		3	消費税及び 地方消費税	72,657	199,288	271,945	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資 本 的 収 入		12,355,783	△ 129,153	12,226,630	
	1	企 業 債	11,311,100	△ 126,800	11,184,300	
		1 企 業 債	11,311,100	△ 126,800	11,184,300	公共下水道事業債 △ 126,800
	3	国庫補助金	461,400	72,330	533,730	
		1 国庫補助金	461,400	72,330	533,730	
	4	負 担 金	279,858	△ 74,683	205,175	
		1 受益者負担金	243,858	△ 74,683	169,175	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資 本 的 支 出		23,979,968	△ 149,680	23,830,288	
	1	建 設 改 良 費	12,026,724	△ 149,680	11,877,044	
		1 管 き よ 費	9,464,528	△ 29,400	9,435,128	委託料 △ 81,500 工事請負費 114,100 補償費 △ 62,000
		2 ポ ン プ 場 費	455,836	△ 81,000	374,836	委託料 △ 75,000 工事請負費 △ 6,000
		3 処 理 場 費	58,300	△ 4,400	53,900	修繕費 △ 4,400
		5 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	71,026	△ 11,880	59,146	報償費 △ 11,880
		7 有 形 固 定 資 産 購 入 費	58,052	△ 23,000	35,052	土地購入費 △ 23,000

令和3年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	166,477
	減価償却費	13,372,505
	固定資産除却損	143,506
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,906
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,486
	長期前受金戻入額	△ 3,219,723
	支払利息	2,313,674
	未収金の増減額 (△は増加)	271,641
	未払金の増減額 (△は減少)	300,183
	小計	13,386,684
	利息の支払額	△ 2,313,674
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,073,010
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 14,616,916
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,143,515
	国庫補助金による収入	809,420
	受益者負担金による収入	154,340
	工事負担金による収入	32,728
	一般会計からの繰入金による収入	286,767
	長期貸付金による支出	△ 5,200
	長期貸付金返還金による収入	3,112
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,479,264
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,112,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,948,042
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,164,258
	資金増加額 (又は減少額)	△ 241,996
	資金期首残高	4,971,076
	資金期末残高	4,729,080

補 正 予 算 給

1 総 括

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)
補 正 後	()	(28)	32,588
補 正 前	()	(29)	34,788
比 較	()	(△ 1)	△ 2,200

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補 正 後					
	補 正 前					
	比 較					

ア 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)
補 正 後	()	(28)	32,132
補 正 前	()	(29)	34,332
比 較	()	(△ 1)	△ 2,200

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補 正 後					
	補 正 前					
	比 較					

与 費 明 細 書

与 費			法定福利費	合 計
給 料	手 当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	570,340	1,140,212	205,247	1,345,459
	570,840	1,142,912	205,456	1,348,368
	△ 500	△ 2,700	△ 209	△ 2,909

特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
					152,151		
					152,651		
					△ 500		

与 費			法定福利費	合 計
給 料	手 当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	6,695	38,827	3,431	42,258
	7,195	41,527	3,640	45,167
	△ 500	△ 2,700	△ 209	△ 2,909

特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
					6,695		
					7,195		
					△ 500		

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額		左 の 財 源 内 訳		
						国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	岩槻諏訪公園 調整池整備事業	元	補正前	230,000	40,000	190,000	0
				補正後	230,000	40,000	190,000	0
			2	補正前	800,000	170,000	630,000	0
				補正後	800,000	170,000	630,000	0
			3	補正前	840,000	210,000	630,000	0
				補正後	840,000	210,000	630,000	0
			4	補正前	1,390,000	305,000	1,085,000	0
				補正後	1,060,000	305,000	755,000	0
			計	補正前	3,260,000	725,000	2,535,000	0
				補正後	2,930,000	725,000	2,205,000	0

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備 考
0	0	-	0	-	0.0 %	通次繰越 230,000
0	0	-	0	-	0.0	通次繰越 230,000
-	230,000	-	230,000	-	7.1	通次繰越 800,000
-	230,000	-	230,000	-	7.8	通次繰越 800,000
-	-	1,640,000	1,640,000	-	50.3	
-	-	1,640,000	1,640,000	-	56.0	
-	-	-	0	1,390,000	0.0	
-	-	-	0	1,060,000	0.0	
0	230,000	1,640,000	1,870,000	1,390,000	57.4	
0	230,000	1,640,000	1,870,000	1,060,000	63.8	

令和3年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,681,350,082	
ロ 建 物	4,434,855,781		
減価償却累計額	△ 1,156,991,104	3,277,864,677	
ハ 構 築 物	547,112,786,193		
減価償却累計額	△ 166,259,242,257	380,853,543,936	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,686,320,768		
減価償却累計額	△ 6,682,463,303	8,003,857,465	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,207,289		
減価償却累計額	△ 12,204,107	5,003,182	
ヘ 建 設 仮 勘 定		1,345,891,365	
有 形 固 定 資 産 合 計			399,167,510,707

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		14,546,146,625	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		13,672,476	
無 形 固 定 資 産 合 計			14,559,819,101

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長 期 貸 付 金		6,798,900	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	28,184,867		
貸 倒 引 当 金	△ 28,184,867	0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			16,913,900

固 定 資 産 合 計 413,744,243,708

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,729,080,449

(2) 未 収 金

3,321,812,804

貸 倒 引 当 金

△ 10,972,177 3,310,840,627

流 動 資 産 合 計

8,039,921,076

資 産 合 計

421,784,164,784

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	171,378,074,961	
企業債合計		171,378,074,961

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	674,685,248	
引当金合計		674,685,248
固定負債合計		172,052,760,209

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,924,970,000	
企業債合計		11,924,970,000

(2) 未払金

3,958,090,416

(3) 引当金

イ 賞与引当金	100,953,000	
引当金合計		100,953,000

(4) 預り金

15,036,603	15,036,603
------------	------------

流動負債合計		15,999,050,019
--------	--	----------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	16,084,990,973	
収益化累計額	△ 3,732,150,714	12,352,840,259
ロ 国庫補助金	91,168,754,712	
収益化累計額	△ 27,333,032,615	63,835,722,097
ハ 県補助金	344,801,662	
収益化累計額	△ 210,055,475	134,746,187
ニ 受益者負担金	22,877,381,382	
収益化累計額	△ 7,370,785,499	15,506,595,883
ホ 工事負担金	4,033,028,942	
収益化累計額	△ 1,521,229,266	2,511,799,676
ヘ 寄附金	97,279,878	
収益化累計額	△ 60,270,541	37,009,337
ト 他会計負担金	6,952,235,284	
収益化累計額	△ 3,651,030,641	3,301,204,643
チ 他会計補助金	176,190,476	
収益化累計額	△ 31,713,741	144,476,735

長期前受金合計		97,824,394,817
---------	--	----------------

繰延収益合計		97,824,394,817
--------	--	----------------

負債合計		285,876,205,045
------	--	-----------------

資 本 の 部

6 資 本 金			131,529,680,395
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,668,005		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>187,668,005</u>	<u>187,668,005</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	611,474,320		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,579,137,019		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>4,190,611,339</u>	<u>4,190,611,339</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,378,279,344</u>
資 本 合 計			<u>135,907,959,739</u>
負 債 資 本 合 計			<u>421,784,164,784</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は189,129千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は60,388,580,587円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 22,528千円

1年超 39,395千円

計 61,923千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 27,888千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 102,193千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 13,386千円を取り崩す。

この冊子は450部作成し、1部当たりの印刷経費は75円です。